

【統計資料編】

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査の概要とともに、平成19年から3か年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気基準日付（景気の山）の暫定設定
- 2 本県が独自に調査を行っている青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成21年度に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成19～21年の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 景気基準日付の暫定設定

(1) 青森県景気基準日付（景気の山）の暫定設定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山を登って峰（peak）に達したあと下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷（trough）に下りたあと登っていくことになぞらえて、「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点である景気基準日付（景気の山・谷）を設定しています。

内閣府では、全国の第14景気循環の景気基準日付（景気の山）を「平成19年10月」と暫定的に設定していますが、それに相当する本県の第14景気循環の景気基準日付（景気の山）を「平成19年7月」と暫定的に設定しました。これにより、景気の拡張期間は、平成14年4月から平成19年7月までの64か月となり、本県が景気基準日付を設定している昭和37年以降で最長となります。

なお、今回の設定はあくまで暫定であり、確定的なものとしては、今後、第14景気循環が一巡した後に、景気基準日付（景気の谷）と併せて確定日付を設定することとなりますので、多少のずれが生じる場合があります。

(2) 景気基準日付の設定方法

景気基準日付の設定は、景気動向指数の一致指数の採用系列ごとに、山・谷をブライ・ボッシュャン（Bry-Boschan）法（※）を用いて決定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、プラスの指標数が採用系列に占める割合を算出したヒストリカルD I（Historical Diffusion Index）に基づいて設定します。

このヒストリカルD Iが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

(※) ブライ・ボッシュン (Bry-Boschan) 法

1971年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。簡単に説明すると、山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していくものです。

(3) ヒストリカルDI

下記の図は、青森県景気動向指数D Iの一致指数の採用系列から作成したヒストリカルDIです。一致系列の9つの個別指標の動向をみると、前回の景気の谷である平成14年3月の後、ヒストリカルDIが初めて50%を下回るのが平成19年8月の44.0%であることから、直前の平成19年7月が景気の山と考えられます。(図3-1、表3-1)

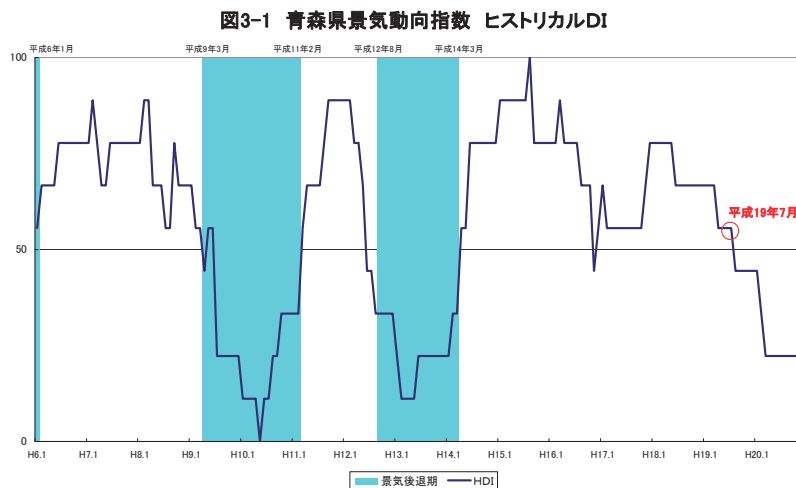


表3-1 青森県景気動向指数 一致系列の個別指標の動向

	平成14年(2002年)												平成15年(2003年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付			谷																					
大型小売店販売額(既存店)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
電気機械生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
有効求人数(全数)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
総実労働時間数(全産業)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
日銀券月中発行高	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
拡張系列数	2	3	3	5	5	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	9	7	7	7
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ヒストリカルDI(%)	22.2	33.3	33.3	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	100.0	77.8	77.8	77.8	77.8

	平成16年(2004年)												平成17年(2005年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																								
大型小売店販売額(既存店)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人数(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
総実労働時間数(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上出入貨物量(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
日銀券月中発行高	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数	7	7	8	7	7	7	7	6	6	6	4	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	7
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ヒストリカルDI(%)	77.8	77.8	88.9	77.8	77.8	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	44.4	55.6	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	66.7	77.8

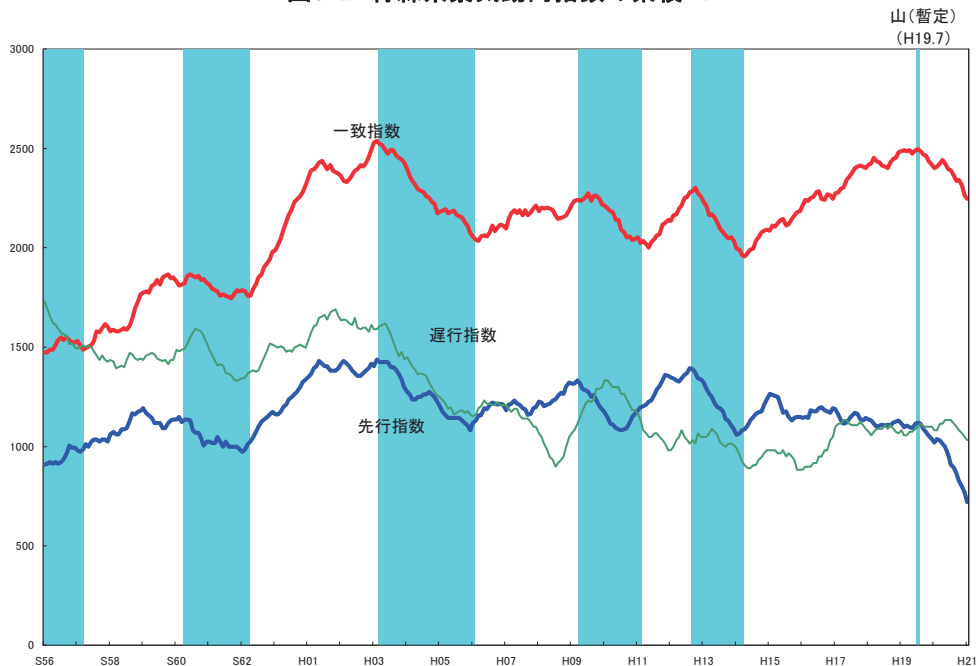
	平成18年(2006年)												平成19年(2007年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																			山					
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人数(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
総実労働時間数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日銀券月中発行高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	4	4	4	4	4
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ヒストリカルDI(%)	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4

	平成20年(2008年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械生産指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人数(全数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総実労働時間数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日銀券月中発行高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	4	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ヒストリカルDI(%)	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2

(4) 累積景気動向指数(累積DI)

累積景気動向指数(累積DI)は、ある基準年月を0として毎月のDI値を累積したもので、グラフにすると景気の基調的な動きが視覚的にわかりやすいという利点がありますが、本県の累積DIについてみてみると、一致指数が平成19年7月をピークに下降に転じており、ヒストリカルDIから求めた景気の山(暫定)と一致しています。(図3-2)

図3-2 青森県景気動向指数の累積DI



※累積DI = 先月までの累積DI + 今月のDI - 50 (昭和35年6月を0としています)

月々のDIから50を引き、累積したものですから、DIが50%を上回れば上昇し、50%を下回れば下降します。
 グラフにすると、景気の基調的な動きが視覚的にわかりやすくなります。

(5) 青森県と全国の景気基準日付の比較

今回の第14景気循環の景気の山（暫定）について本県と全国を比較すると、本県が平成19年7月、全国が平成19年10月で、本県は全国より3か月早く山を迎えたこととなります。

また、景気拡張期間については、本県が平成14年4月から平成19年7月までの64か月（過去最長）、全国が平成14年2月から平成19年10月までの69か月（過去最長）で、本県の景気拡張期間は全国より5か月短いという結果となります。（表3-2）

表3-2 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6か月		S36.12	S37.10	42か月	10か月	52か月
5	S39.2	S40.1	14か月	11か月	25か月	S39.10	S40.10	24か月	12か月	36か月
	S44.1	S44.9	48か月	8か月	56か月					
6	S46.2	S47.4	17か月	14か月	31か月	S45.7	S46.12	57か月	17か月	74か月
7	S48.9	S50.3	17か月	18か月	35か月	S48.11	S50.3	23か月	16か月	39か月
8	S51.12	S53.3	21か月	15か月	36か月	S52.1	S52.10	22か月	9か月	31か月
9	S55.1	S57.3	22か月	26か月	48か月	S55.2	S58.2	28か月	36か月	64か月
10	S60.4	S62.3	37か月	23か月	60か月	S60.6	S61.11	28か月	17か月	45か月
11	H3.3	H6.1	48か月	34か月	82か月	H3.2	H5.10	51か月	32か月	83か月
12	H9.3	H11.2	38か月	23か月	61か月	H9.5	H11.1	43か月	20か月	63か月
13	H12.8	H14.3	18か月	19か月	37か月	H12.11	H14.1	22か月	14か月	36か月
14	(H19.7)		(64か月)			(H19.10)		(69か月)		

※（ ）は暫定設定。

※全国の値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の目的

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査で、3か月ごと（1月、4月、7月、10月）に実施し、翌月初旬に公表しているもので、独自に景気ウォッチャー調査を実施している県は、本県のほか、茨城県、福井県などにとどまっています。

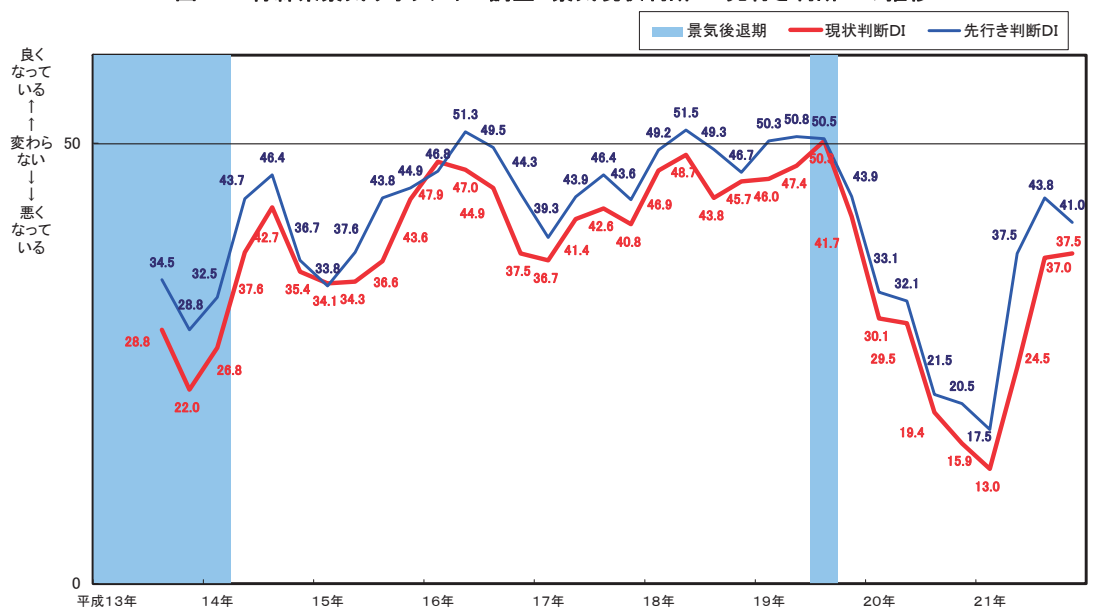
調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種（コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等）に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する下記調査事項について回答していただいています。

調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断（方向性）とその理由」、「3か月後の景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断である現状判断DI（※）は、調査を開始した平成13年7月以降初めて、平成19年7月に景気の横ばいを示す50を上回る50.3となり、その後、急激に6期連続で低下し続け、平成21年1月に過去最低の13.0となりました。続く平成21年4月調査では現状判断DIが24.5に急上昇し、その後10月調査まで3期連続で上昇し続け37.5となっています。（図3-3）

図3-3 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



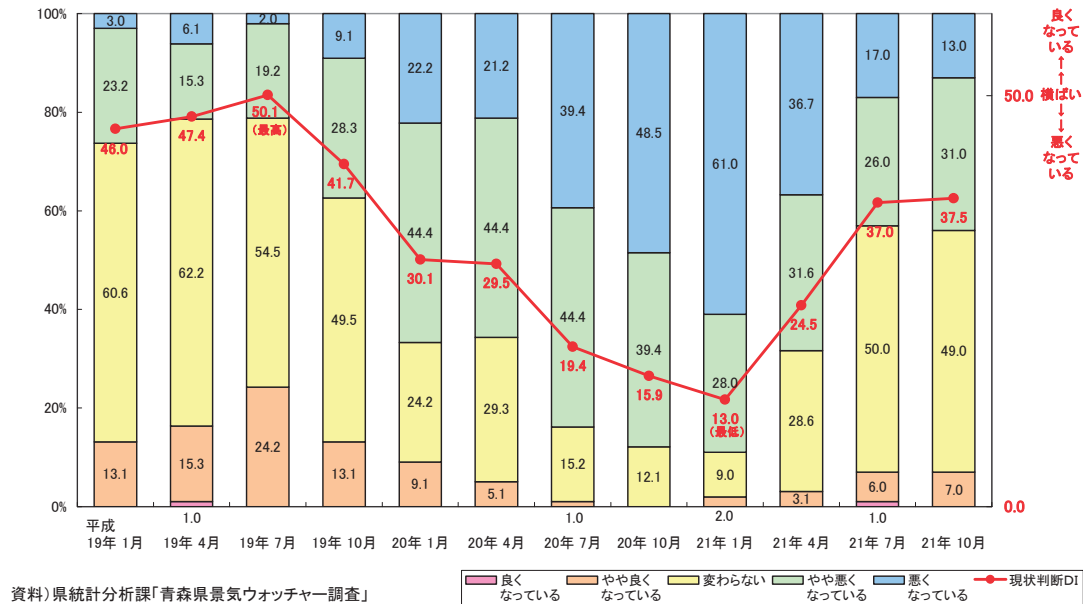
資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※ シャド部分は本県景気の後退局面。平成19年7月(景気の高)は暫定設定。

直近の現状判断D Iについて、回答別構成比の推移をみると、「良くなっている」「やや良くなっている」の回答は毎回少ない状況で、D Iが過去最低を記録した平成21年1月は、「悪くなっている」の回答の割合が61.0%にまで達しました。

その後は「変わらない」の回答が徐々に増えてきており、今後どのように変化するか注視していく必要があります。(図3-4)

図3-4 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI 回答別構成比の推移



(※) D Iの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、D Iを算出します。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、D Iは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(3) 景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成21年調査のコメントから～

◆平成21年1月調査

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

生活防衛意識、低価格志向、消費抑制		
△	世界不況が報道される日々の中で、景気の先行きに不安を覚えながら、ますます生活防衛意識が高まっている。特に衣料品については、低価格なものや値引き販売ばかりに関心が向けられているのではないかと。	津軽 百貨店
△	見積を数多くの同業他社にもお願いをして、価格交渉ばかりして、なかなか結論を出して契約をしてくれない。契約率が下がっている。	津軽 住宅建設販売
×	灯油について言えば、ホームタンクに満タンにしないで、数量を指定するお客様が増えた。	東青 ガソリンスタンド
×	商店街への来客数の減少傾向が見受けられる。加えて、特に洋品関係の買い控えが顕著に表れており、景気の悪化により、サイフの紐がかたくなっている。	津軽 商店街
×	急激な経済情勢の悪化により、消費が低迷している。商戦期である12月も売上が非常に悪かった。	県南 卸売業
×	宴会等が減っている。また小規模になっている。	県南 レストラン
受注・売上の減少、在庫調整・減産の拡大		
×	製造業、非製造業とも大手企業の行きづまりを中心に景況感は確実に悪化している。	東青 経営コンサルタント
×	仕事量、売上とも大幅に下がりました。特殊品は落ち込みが少ないものの、売上はもともと少ない。量産物は幅広く売れるが、これの落ち込みが大きい。特に海外向けが減っている。	県南 電気機械製造
×	間違いなく消費動向が鈍っている。特に、企業・法人の発注が少ない。	下北 食料品製造
×	消費が伸びない→経費削減→広告予算削減という悪い循環に行っている。	東青 広告・デザイン
求人数の減少、倒産等による失業者の増加		
△	本紙の求人広告が減少。また、折込チラシも関東方面からの季節従業員募集などが皆無に近い状況だった。	津軽 新聞社求人広告
×	企業倒産や急速な経費削減をする企業の現状と個人消費をおさえる身近な現状から悪くなっている感がします。	東青 人材派遣

◆平成21年4月調査

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

定額給付金の給付		
□	給付金がらみで高齢者のマーケットに少し動きが出てきたようだ。	県南 一般小売店
消費抑制の継続、低価格志向		
△	例年だと春先から住宅計画が進むケースが多いが、今年は全く少ない。買い控え傾向が強く、今の不況の事は必ず言われる。	東青 住宅建設販売
△	大手スーパーの館内の中に勤務しているので感じるのは、お買物の手荷物が少ない、又、バス乗場のお客様も少ない。	津軽 都市型ホテル
△	宿泊客の大幅な減少と宴会入込の減少、各会合の少人数化が顕著である。	津軽 レストラン
△	1ヶ月周期のお客様が2ヶ月以上遅れている。注文科目もカット+カラーが、カットだけとか単科目になって来ている。街中もめっきり交通量が少ない。	県南 美容院
×	車の販売状況が対前年60%台という、前代未聞の最悪な状況。40年前くらいの水準。	津軽 乗用車販売
×	予約も入らないし、1人で飲みに来るお客様がいない。会合後のお客様も少なくなりました。	津軽 スナック
在庫調整・減産の継続、値下げ圧力		
△	製品需要の低迷が続いており、売上高が減少している。	県南 紙・パルプ製造
△	量販店、食品スーパーを含め流通業界において流通価格が下落傾向であり、消費者の景気後退を意識した購買行動の表れ。	県南 食料品製造業
△	会社関係の出張手控え、団体はもとより個人顧客の旅行手控えも強く感じられる。チケット、ホテル予約等の売上がかなり落ちてきている。	県南 旅行代理店
×	当社の売上・収益とも横這い。一般消費者は品質より低価格帯の商品を求める状況下にあり、過度なまでの低価格競争の様相を呈してきている。	東青 食料品製造業
×	一企業が所有する車両台数が減少し、コスト削減意識が一層浸透している。	東青 ガソリンスタンド
失業者の増加		
△	昨年後半からの主に製造業への派遣切りや雇い止めの影響か、ここ半年ほど特に求職者の就職相談が多くなっている。失業者が増加したことが景気に悪影響を及ぼしている。	津軽 人材派遣
△	求人広告は依然持ち直しの動きを見せていない。むしろ派遣切りをはじめ職を失う危機感は強まるばかりで、個人消費の伸びは期待できない状況。	津軽 新聞社求人広告

◆平成21年7月調査

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

慎重な購買態度、天候不順		
□	エコポイント対応の家電品(液晶TV、冷蔵庫、エアコン)の買替え客は、多く見られますが、全体的に売上は伸びていないし、平日は特に来店客は少なく、3ヶ月前と変わっていない。	県南 家電量販店
△	お客様の入り込みが全く無い日が増えている。団体客や学生の宿泊がない(学校のイベントに係る宿泊)。ねふた祭りの予約が例年に比べてかなり減っている。	津軽 観光型ホテル・旅館
△	南部特有のヤマセが多く温度が低い。その為、客足が落ちているようだ。週末の天候不順も因になっているようだ。	県南 一般飲食店
△	天候があまり良くないせいもありますが、アウターの動きが良くありません。肌着・くつ下の実用品の動きも悪くなっている様に思います。ボーナスが出たとは思えないような動きです。給付金の恩恵もほぼ無いに等しい。	下北 一般小売店
×	高値の商品が売れなくなった。とうとう当社の顧客もサイフのひもを締めはじめた感がある。	東青 旅行代理店
一部で徐々に受注増加		
○	2月が底でそれ以降徐々に受注が増えているため。	津軽 電気機械製造
□	今年2~4月に比べ1~2割ほど仕事量が持ち直し、品物・設備の売買などがわずかながら動き出している。だが、各社とも基本的に設備や人員が過剰であり、ちょっとした要因でまた悪化する恐れは十分にある。	県南 電気機械製造
×	今のところ、まだ補正予算等による公共事業の発注増までに至っておらず、実際に効果が出始めるのは秋口以降になると思われるから。	県南 建設
過度な低価格競争、値下げ圧力		
□	食品に限っては低価格におさえられているので売上が伸びない。	津軽 食料品製造
□	必要なものを最小限購入するというスタンスが続いており、商品の値ごろ感がいつそう低くなっている。	県南 飲料品製造
×	当社の売上・収益とも低下。問屋や小売店サイドが過度なまでの低価格競争により生産者を追い詰めている。経済概念崩壊傾向にある。	東青 食料品製造
×	お客様の方から価格見直しのお願いや、通常発注のあった仕事が無くなったり、入札に至っては、利益がないに等しい価格での競争がさらに進み、仕事量が減るばかりか利益率が悪い仕事が多い。	県南 広告・デザイン
少ない新規求人数		
□	昨年末に派遣切りにあったが、失業保険がまもなく切れる、または失業保険が切れた等により、早急に仕事に就きたいが仕事が無いとの相談件数が多数ある。	津軽 人材派遣

◆平成21年10月調査

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

10月の大型連休、高速道路料金の引下げ		
○	高速道路の様々な割引効果なのでしょうか、県外のお客様が増えています。また、この時期は、学校関係のイベントも多く学生客も増えています。	東青 観光型ホテル・旅館
□	連休中(シルバーウィーク)は、他県ナンバーの車で賑わい、売上もありましたが、平日はいつもと変わりません。お盆、シルバーウィークは、高速道路1,000円の効果があって客数、売上共、上がりました。	県南 観光名所等
□	高速道路の1,000円乗り放題で、いつもよりは県外ナンバーは増えたようではあったが、取り立てて、景気が良くなった感じはしない。	下北 ガソリンスタンド
消費抑制の継続、新型インフルエンザの流行		
□	生活防衛や、買い渋り状態が根付いており、衣料品のみならず、食品関連にまで影響が及んでいる。	津軽 百貨店
□	個人の消費マインドが冷え込んでいるだけでも大変なのに、加えて新型インフルエンザ感染拡大のマスコミ報道もあって、旅行予約のキャンセルが増えてきており、売上減少を懸念している。	県南 旅行代理店
□	悪いまま変わらないということですが、よく来店されていたお客様の来店回数が減少しています。買い控えを感じます。買物の仕方も今迄のものに単品をプラス。1つの買物にじっくり時間をかけ判断されているようです。	県南 衣料専門店
×	この2ヶ月間(8~9月)で、商店街における空き店舗が5軒も発生。業況の悪さを顕著にあらわしているのではないかと。	東青 商店街
一部で受注の増加、低価格競争の激化		
○	公共事業の上期前倒し発注が9月に集中、久しぶりに受注状況が目一杯となった。	県南 建設
△	景気低迷による節約・消費低迷と低価格競争が激化、企業業績が上向く兆しなし。	東青 食料品製造
□	仕事の数量は増えているが、単価が安く売上がつながらない。高く買ってもらえる米欧向けは減少したままであり、安くしないと売れないアジア(主に中国)向けのみが伸びている。	県南 電気機械製造
×	予定していたものが中止になったり、予算削減は日常的で価格競争は激化する一方である。	県南 広告・デザイン
企業の慎重な採用態度の継続		
□	国の政策効果もあり、生産は多少向上しているようだが、景気回復にはまだまだ時間が必要である。県内においては新規求人倍率も低く雇用に明るい兆しは見えていない。	東青 人材派遣
□	県外からの自動車関連の期間工募集が若干出はじめているが全体的に低迷基調は続く。	東青 新聞社求人広告

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成21年度に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

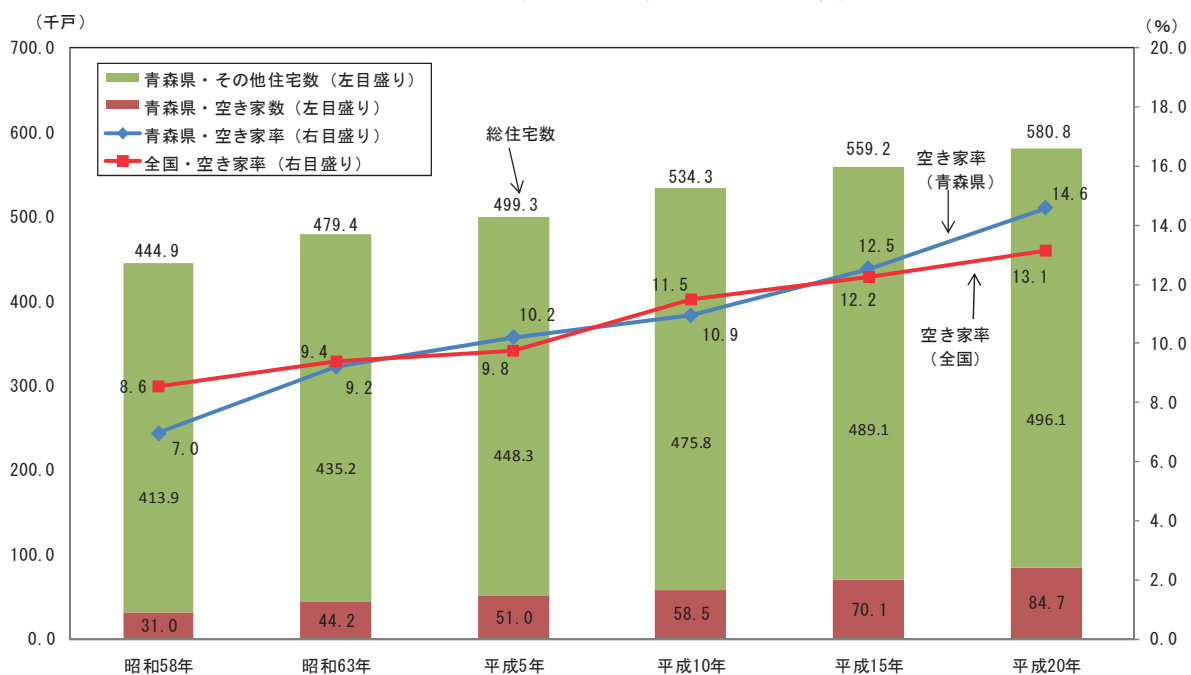
(1) 住宅・土地統計調査

住宅・土地統計調査は、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするために5年毎に行われる調査で、直近の調査は平成20年に行われました。

① 住宅総数・空き家数・空き家率の推移

平成20年の本県の総住宅数は581千戸となっており、平成15年に比べ22千戸増加しています。一方、平成20年の空き家数は85千戸で5年前に比べ15千戸増加しており、空き家率は14.6%と、平成15年に比べ上昇しており、全国の空き家率(13.1%)よりも高くなっています。(図3-5)

図3-5 住宅総数・空き家数・空き家率の推移



※平成20年の全国は速報値

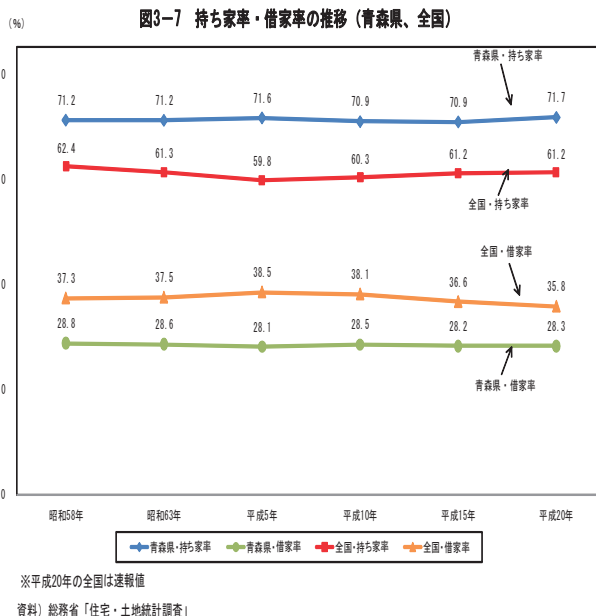
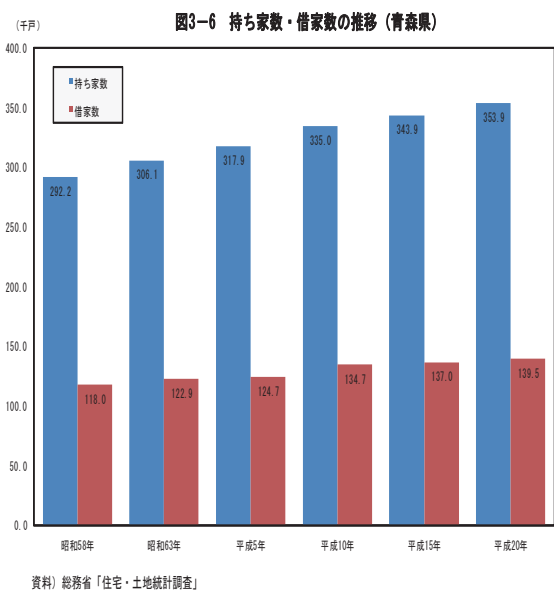
※その他住宅数＝総住宅数－空き家数

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

② 持ち家数・借家数・持ち家率・借家率の推移

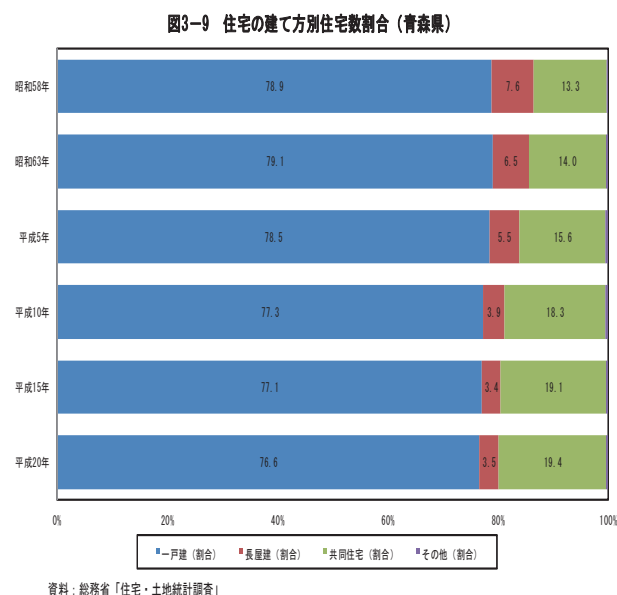
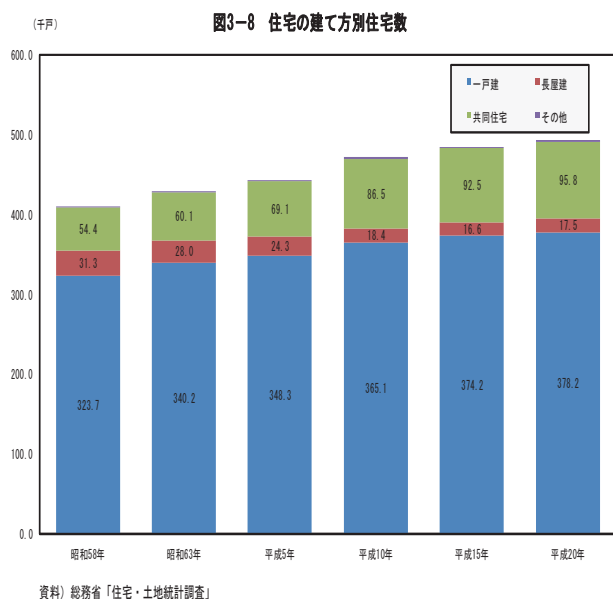
本県の平成20年の持ち家数は平成15年に比べ10千戸増の354千戸、借家数は平成15年に比べ3千戸増の140千戸となっています。(図3-6)

また、本県の持ち家率と借家率の推移をみると、どちらもほぼ横ばいに推移しており、持ち家率は全国よりも高くなっています。(図3-7)



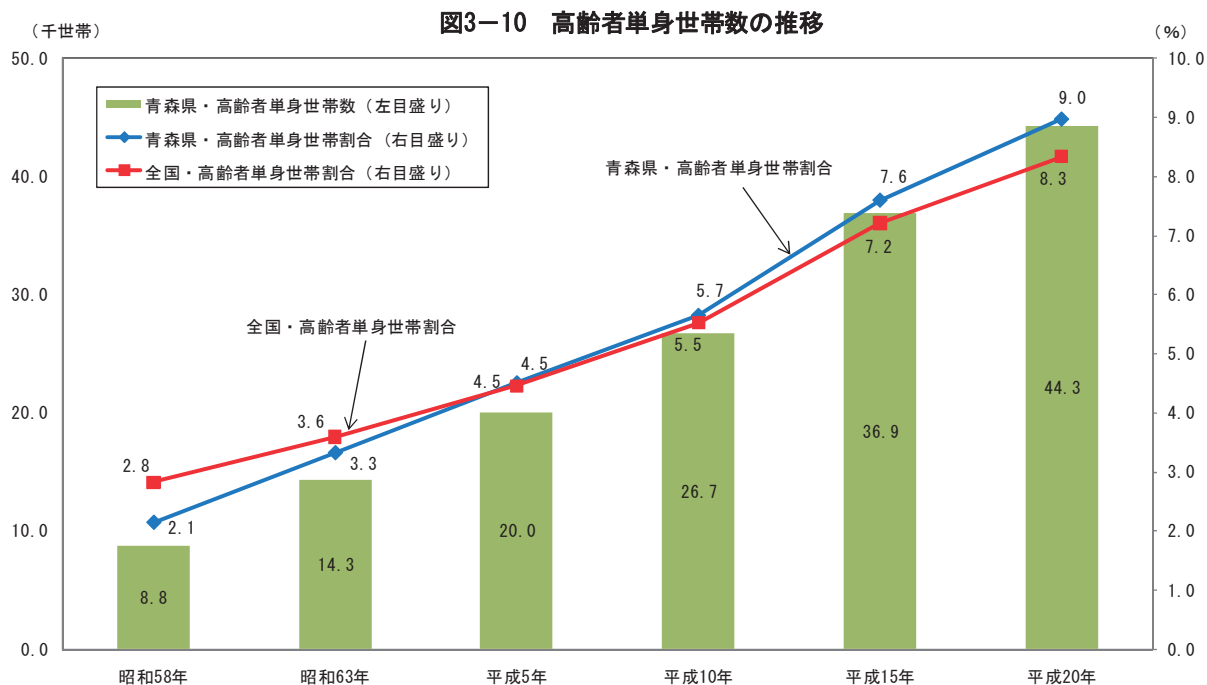
③ 住宅の建て方別住宅数の割合

本県の住宅数を建て方別にみると、一戸建が378千戸と最も多く、次いで共同住宅(96千戸)となっています。割合の推移をみると、一戸建・長屋建の割合が減少傾向であるのに対し、共同住宅の割合は増加しています。(図3-8、図3-9)



④ 高齢者単身世帯数の推移

続いて、本県の65歳以上の単身世帯総数をみてみると、平成20年は44千世帯と平成15年に比べ7千世帯増加しています。また、65歳以上の単身世帯割合も年々増加しており、平成5年以降は全国よりも割合が高くなっています。(図3-10)



※平成20年の全国は速報値

※高齢者単身世帯割合＝65歳以上の単身世帯数÷主世帯数総数

(主世帯：1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯、1世帯に2世帯以上住んでいる場合は、そのうち主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など))

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

⑤ 住宅の建築時期別の割合 (平成20年)

最後に本県の平成20年時点での住宅の建築時期を住宅の所有関係別にみると、持ち家と民営の借家は平成3年から平成12年の時期に建てられたものが最も多くなっています。一方、公営の借家、給与住宅は、昭和46年から昭和55年の時期に建てられたものが最も多く、都市再生機構・公社の借家は昭和36年から45年の時期及び昭和56年から平成2年の時期に建てられたものが最も多くなっています。(表3-3)

表3-3 住宅の建築時期別の割合 (平成20年)

	持ち家	借家	借家			
			公営	都市再生機構・公社	民営	給与住宅
昭和25年以前	4.3%	0.9%	—	—	1.1%	1.0%
昭和26年～昭和35年	3.7%	1.7%	1.5%	—	1.9%	0.0%
昭和36年～昭和45年	9.6%	5.7%	6.6%	37.5%	5.2%	6.8%
昭和46年～昭和55年	21.9%	18.3%	34.3%	25.0%	13.8%	33.0%
昭和56年～平成2年	19.6%	19.4%	27.8%	37.5%	17.7%	19.4%
平成3年～平成12年	22.4%	23.7%	17.7%	—	25.1%	22.3%
平成13年～平成20年9月	14.0%	18.8%	11.6%	—	21.0%	12.6%
不詳	4.6%	11.5%	0.0%	—	14.4%	3.9%

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

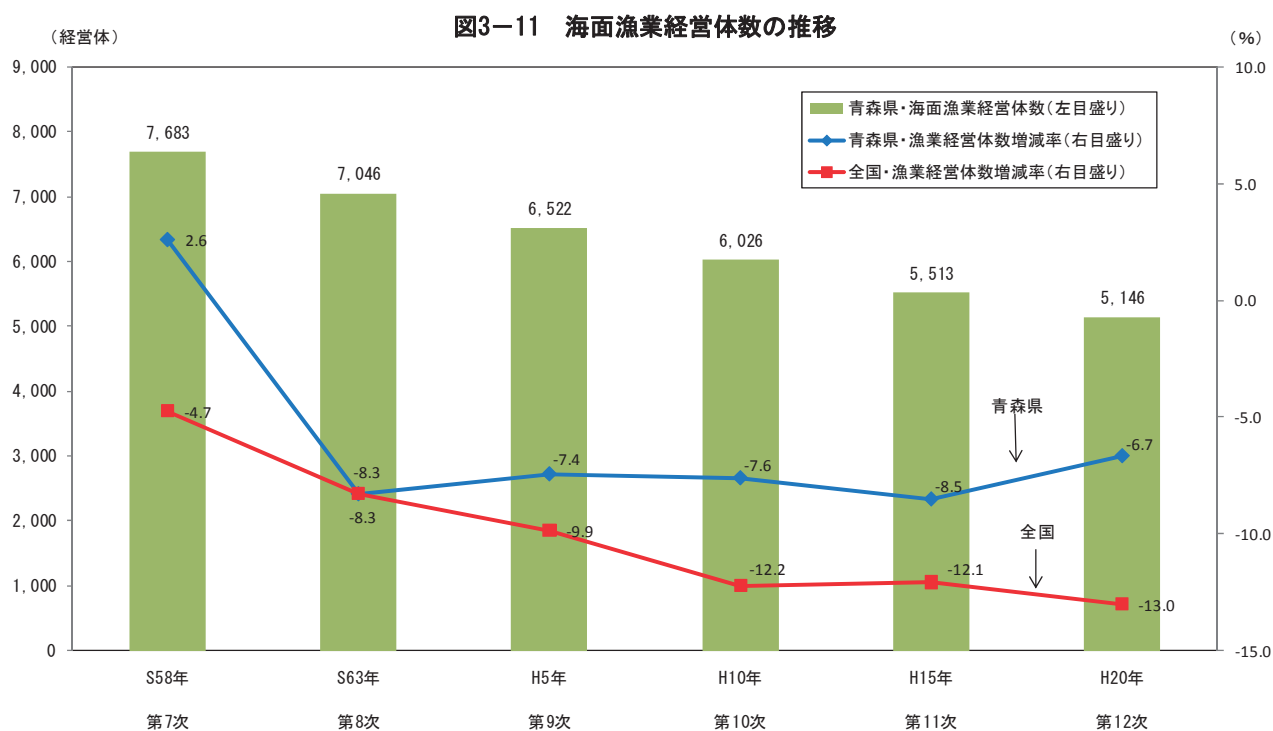
(2) 漁業センサス

漁業センサスは、我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するために、5年ごとに水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に行われる全国一斉の調査で、直近の調査は平成20年に行われました。

① 海面漁業経営体数の推移

青森県では海面漁業経営体数は減少傾向にあり、平成20年は5,146経営体で、平成15年に比べ6.7%減少しました。ただし、平成10年から平成15年にかけての減少率(8.5%減)に比べると、減少率は緩やかになりました。

一方、全国の海面漁業経営体の推移をみると、本県と同じく減少傾向にあります。さらに平成15年から平成20年にかけての減少率(13.0%減)は、平成10年から平成15年にかけての減少率(12.1%減)よりも増加しており、本県よりも減少率が大きくなっています。(図3-11)



資料) 農林水産省「漁業センサス」

② 経営組織別経営体数の推移

続いて、本県の海面漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体は平成15年に比べ7.2%減の5,003経営体となりましたが、団体経営体は会社経営、共同経営などが増加したことにより、平成15年に比べ17.2%増の143経営体となりました。(表3-4)

表3-4 経営組織別経営体数の推移

(単位:経営体、%)

区 分		第7次	第8次	第9次	第10次	第11次	第12次
		S58年	S63年	H5年	H10年	H15年	H20年
実 数	個人経営	7,389	6,746	6,251	5,824	5,391	5,003
	団体経営	294	300	271	202	122	143
	会社	45	42	47	49	39	49
	漁業協同組合	6	8	9	12	12	15
	漁業生産組合	3	3	3	3	4	4
	共同経営	236	241	209	134	62	74
	その他	4	6	3	4	5	1
増 減 率	個人経営	—	▲ 8.7	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.4	▲ 7.2
	団体経営	—	2.0	▲ 9.7	▲ 25.5	▲ 39.6	17.2
	会社	—	▲ 6.7	11.9	4.3	▲ 20.4	25.6
	漁業協同組合	—	33.3	12.5	33.3	0.0	25.0
	漁業生産組合	—	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	共同経営	—	2.1	▲ 13.3	▲ 35.9	▲ 53.7	19.4
	その他	—	50.0	▲ 50.0	33.3	25.0	▲ 80.0

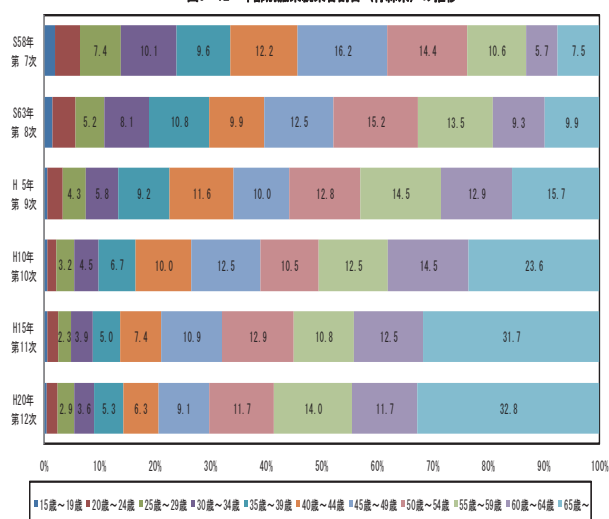
資料)農林水産省「漁業センサス」

③ 年齢別漁業就業者の割合の推移

最後に、漁業就業者数の割合を年齢別にみると、本県の場合、昭和58年では45歳～49歳の構成比が最も高くなっていましたが、平成5年には65歳以上の就業者の構成比が最も高くなり、以後、65歳以上の割合が年々増加しています。(図3-12)

一方、全国の場合、昭和58年では50歳～54歳の構成比が最も高くなっていましたが、平成5年以降は65歳以上の就業者の構成比が最も高くなっていきます。さらに65歳以上の割合は本県よりも高くなっており、漁業就業者の高齢化が進んでいます。(図3-13)

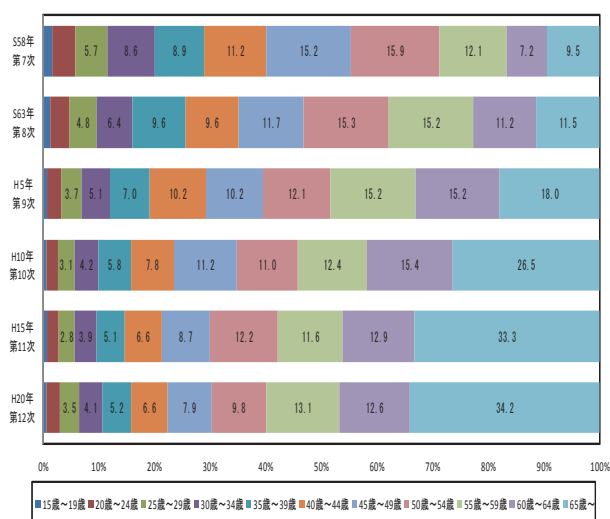
図3-12 年齢別漁業就業者割合(青森県)の推移



※H15年以前とH20年の漁業就業者数の概念は完全には一致しない。

資料)農林水産省「漁業センサス」

図3-13 年齢別漁業就業者割合(全国)の推移



※H15年以前とH20年の漁業就業者数の概念は完全には一致しない。

資料)農林水産省「漁業センサス」

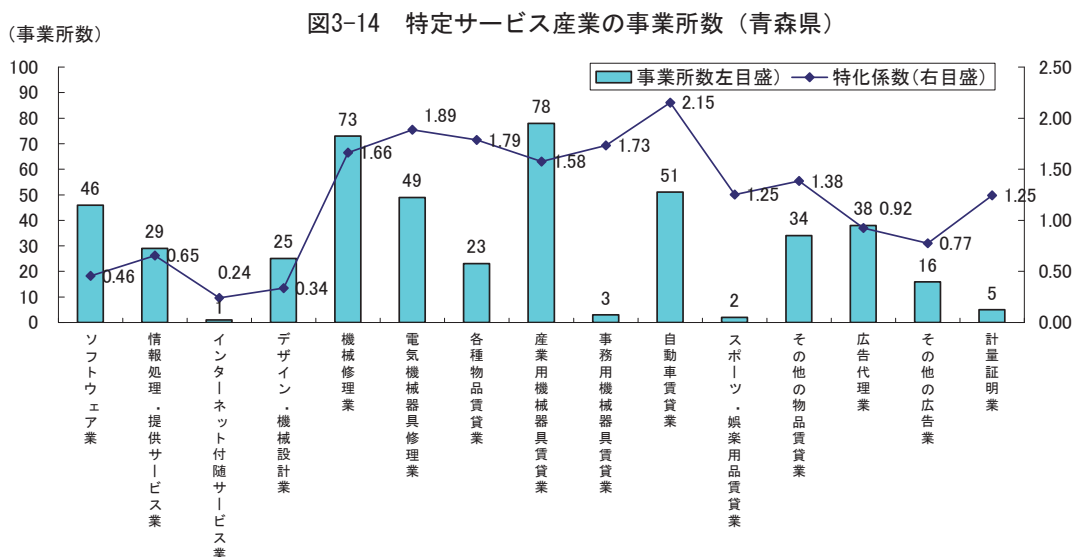
(3) 特定サービス産業実態調査

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、毎年実施している統計です。調査対象業種は随時見直しがなされ、平成18年は7業種、平成19年は11業種、平成20年は21業種と変わっています。

① 本県の特定サービス産業の現状

1) 特定サービス産業の事業所数

まず平成20年特定サービス産業実態調査のうち、都道府県別のデータが公表されている15業種についてみると、本県において事業所数が多い業種は、産業用機械器具賃貸業が78事業所、機械修理業が73事業所、自動車賃貸業が51事業所などとなっています。これを特化係数でみると自動車賃貸業、電気機械器具修理業、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業、機械修理業等の事業所数が全国に比べ多くなっています。(図3-14)



※特化係数は、(本県の対象サービス業の事業所数/本県の上記15業種のサービス業の事業所総数) / (全国の対象サービス業の事業所数/全国の上記15業種のサービス業の事業所総数)で算出している。

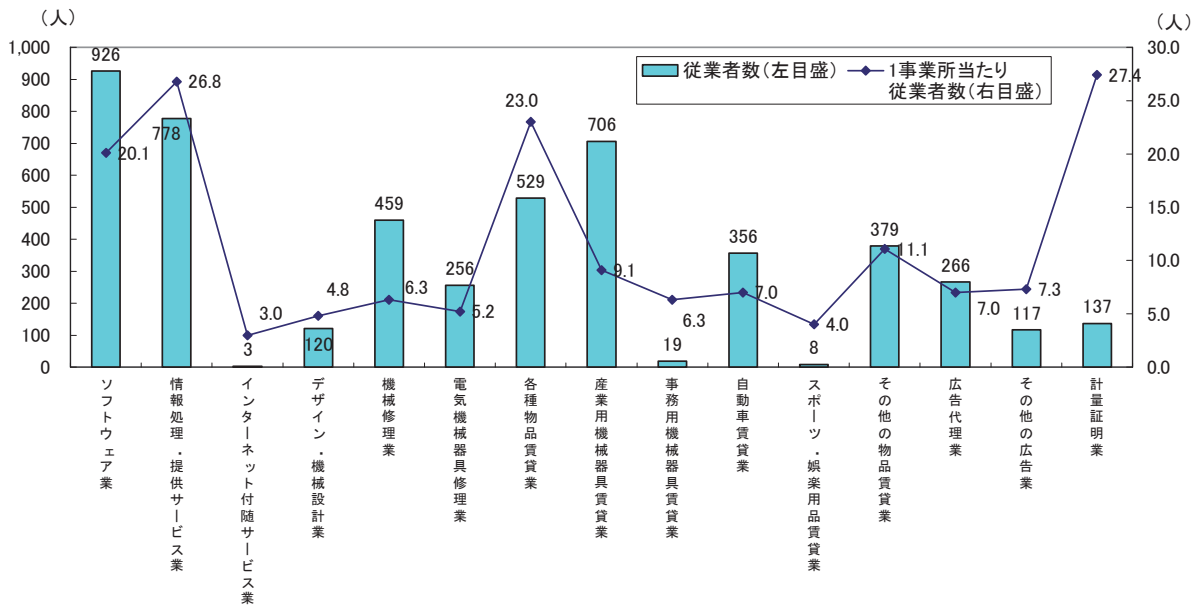
資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査」

※調査対象業種のうち「映像情報制作・配給業」「音声情報制作業」「新聞業」「出版業」「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」「クレジットカード業、割賦金融業」については、都道府県単位のデータが公表されていない。

2) 特定サービス産業の従業者数

次にこれらの業種に携わる従業者数についてみると、従業者が多い業種はソフトウェア業が926人、情報処理・提供サービス業が778人、産業用機械器具賃貸業が706人などとなっています。これをさらに1事業所当たり従業者数が多い業種についてみると、計量証明業が27.4人、情報処理・提供サービス業が26.8人、各種物品賃貸業が23.0人などとなっています。(図3-15)

図3-15 特定サービス産業の従業者数（青森県）

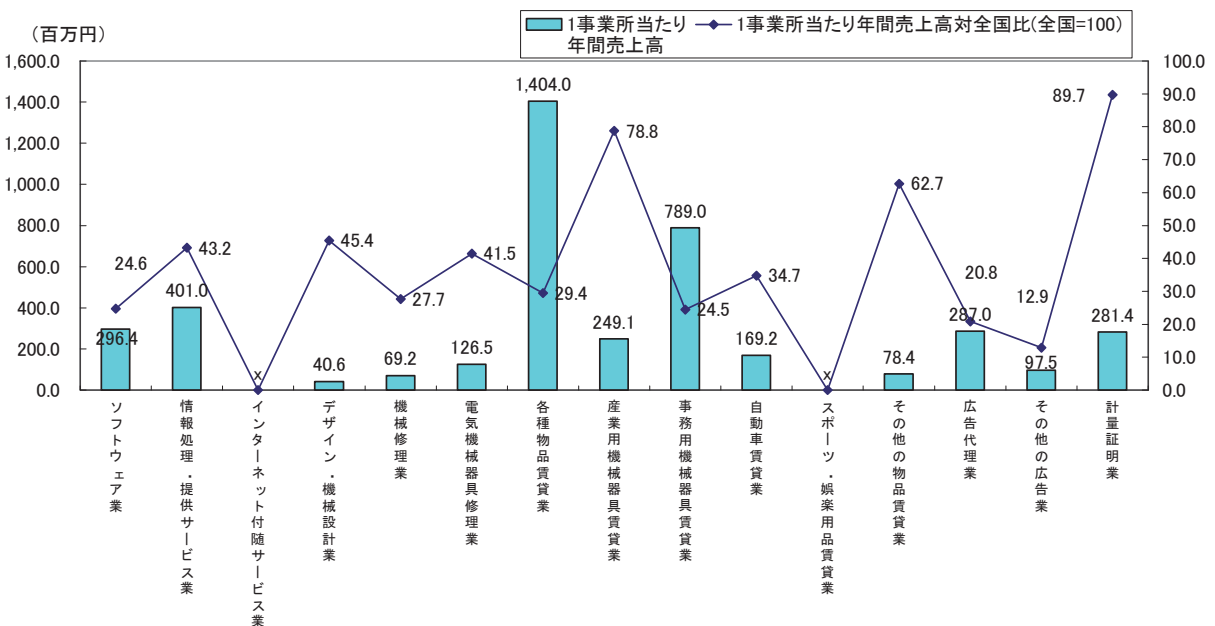


資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査」
 ※調査対象業種のうち「映像情報制作・配給業」「音声情報制作業」「新聞業」「出版業」「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」「クレジットカード業・割賦金融業」については、都道府県単位のデータが公表されていない。

3) 特定サービス産業の1事業所当たり年間売上高

次に1事業所当たりの売上高をみると、上位は各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業、情報処理・提供サービス業の順で売上高が多い状況となっていますが、対全国比でみると、計量証明業、産業用機械器具賃貸業、その他物品賃貸業を除くと50ポイント以下となっており零細な事業所が多いことがうかがわれます。(図3-16)

図3-16 特定サービス産業の1事業所当たり売上高（青森県）



資料)経済産業省「特定サービス産業実態調査」
 ※調査対象業種のうち「映像情報制作・配給業」「音声情報制作業」「新聞業」「出版業」「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」「クレジットカード業・割賦金融業」については、都道府県単位のデータが公表されていない。
 ※データが「x」となっているものは、事業所が1又は2のため秘匿データとしているものである。

② 情報サービス業の状況

1) 情報サービス業の売上高の推移

特定サービス産業のうち従業者数が多い情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）についてみてみます。

情報サービス業の売上高の推移をみると、本県・東北は低下傾向にあるものの、平成20年の売上高は前年に比べ大きく伸びています。（表3-5）

表3-5 情報サービス業の売上高の推移

（単位：億円）

	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20年
青森県	225	226	228	194	180	187	186	169	219
岩手県	327	280	300	270	247	267	285	228	204
宮城県	1,287	1,223	1,370	1,283	1,135	1,218	1,286	1,143	1,386
秋田県	248	235	233	201	176	217	186	175	164
山形県	100	110	109	101	105	113	125	117	122
福島県	278	280	285	262	257	274	306	268	272
東北	2,465	2,354	2,525	2,311	2,100	2,276	2,374	2,100	2,367
全国	107,228	137,039	139,731	141,706	145,271	145,560	145,344	144,975	154,761

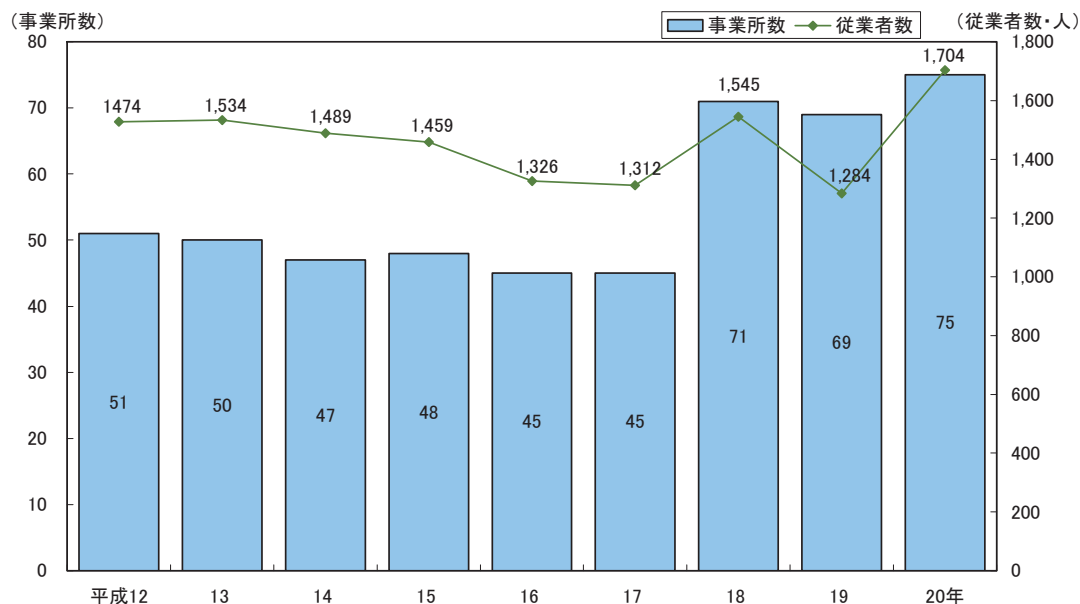
資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

2) 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移

次に、事業所数、従業者数についてみると平成20年は事業所数75、従業者数1,704人と前年に比べ6事業所、420人増加しています。（図3-17）

図3-17 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移



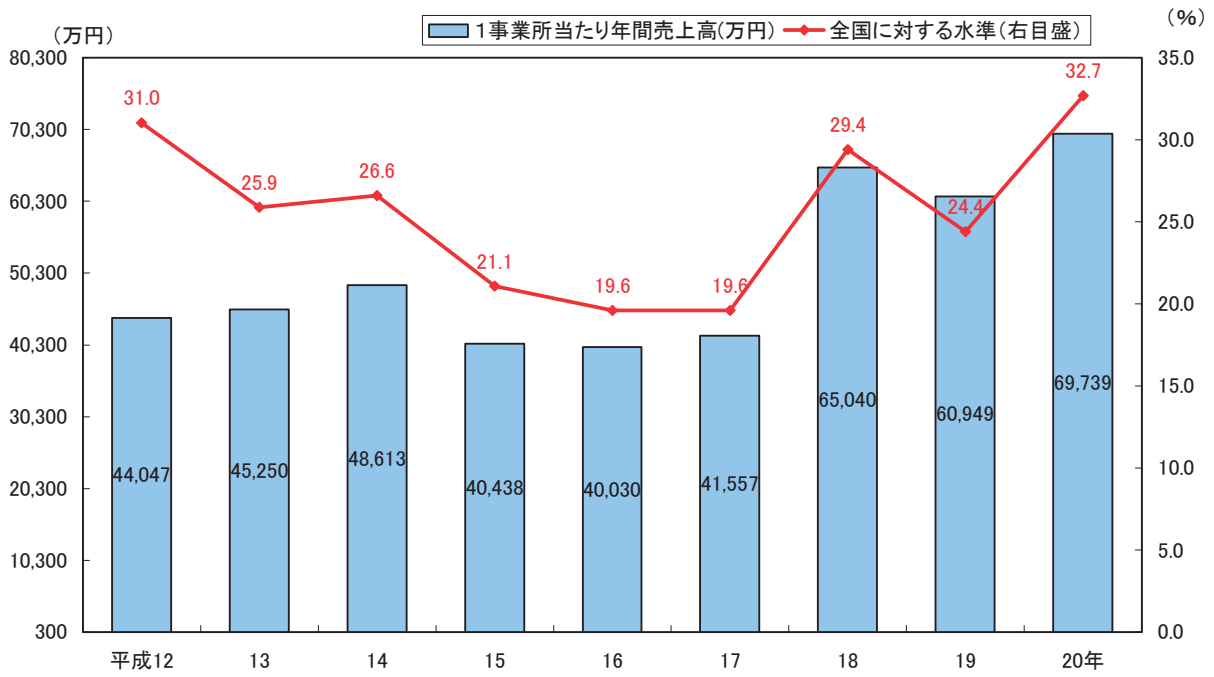
資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

3) 情報サービス業の1事業所当たり年間売上高の推移

情報サービス業の1事業所当たり売上高は、平成20年は前年に比べ14.4%伸びており、全国に対する水準でも前年の24.4%から32.7%となっています。（図3-18）

図3-18 情報サービス業 1事業所当たり年間売上高の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

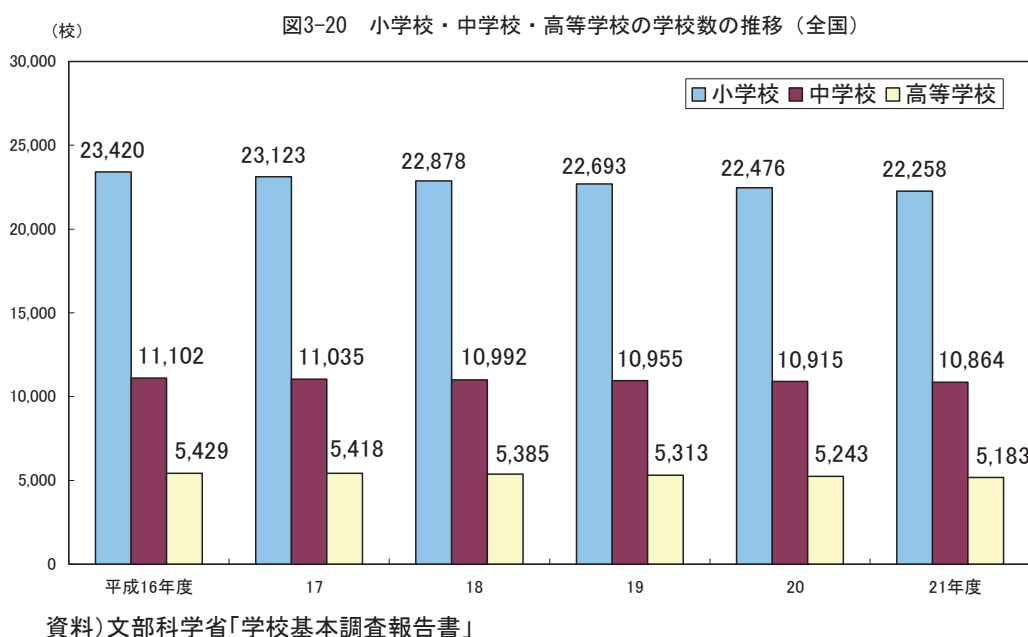
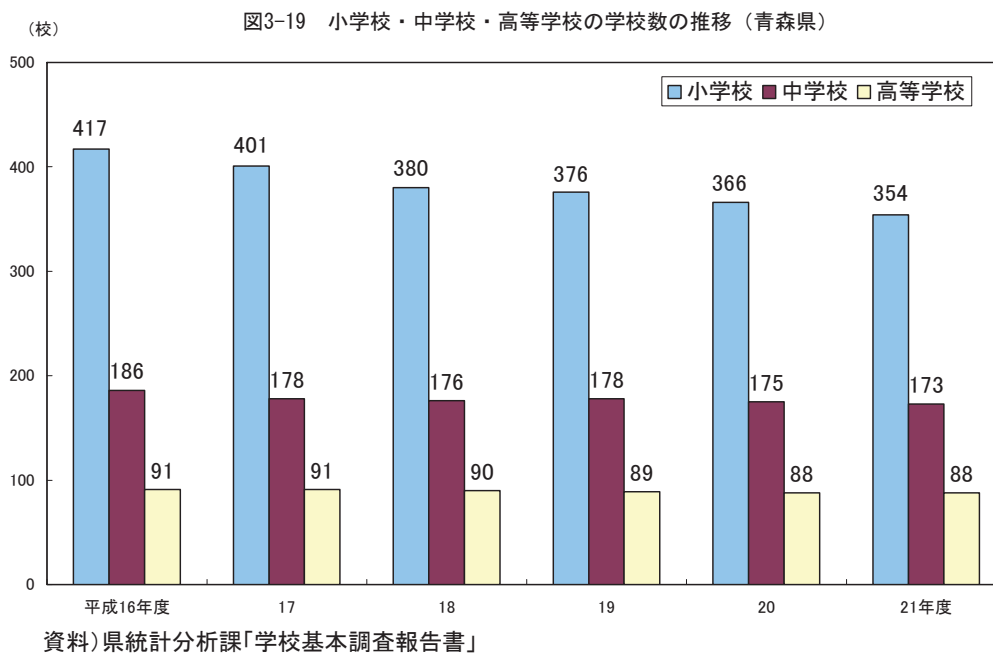
注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

(4) 学校基本調査

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和23年度から毎年実施し、直近では平成21年5月1日現在で調査を実施しています。

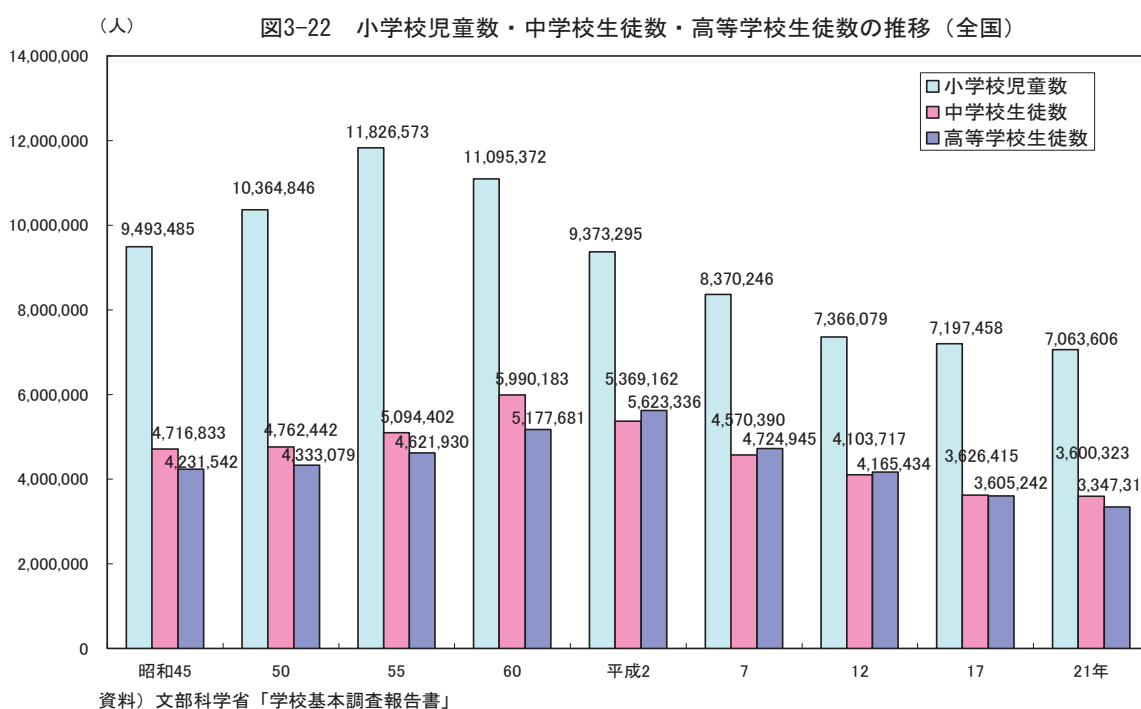
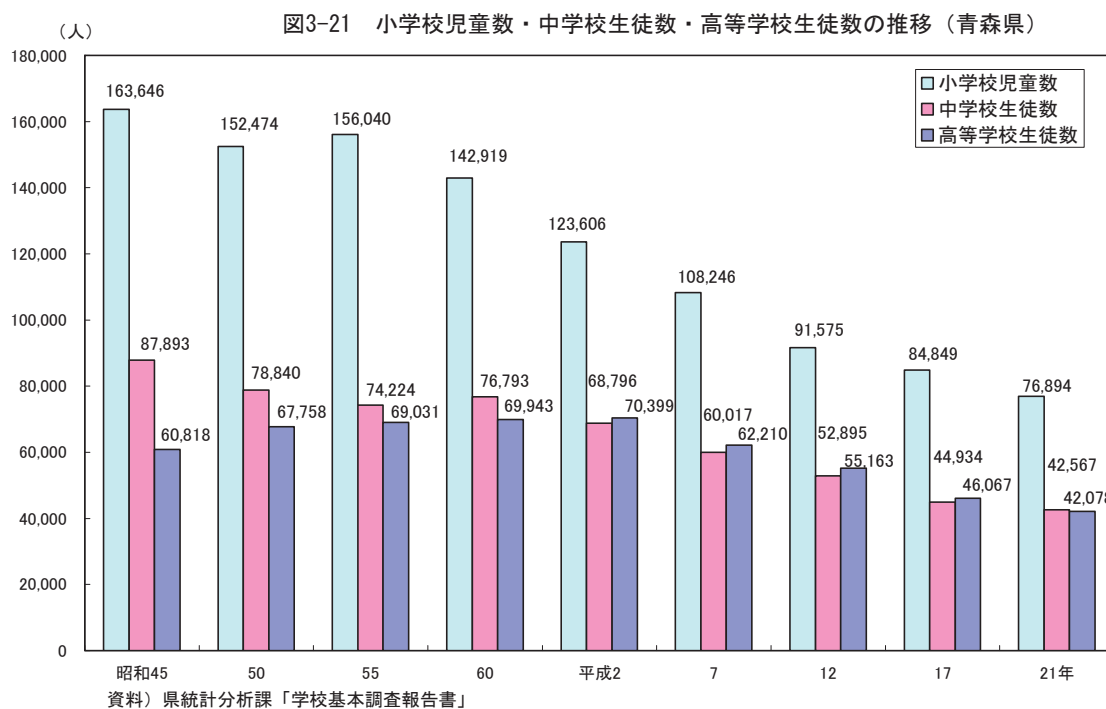
① 小学校、中学校、高等学校の学校数の推移

平成21年度の学校数をみてみると、本県では、この5年間で小学校は63校、15.1%減少し354校に、中学校は13校、7.0%減少し173校に、高等学校は3校、3.3%減少し88校となっています。これに対し全国では、小学校は5.0%の減少、中学校は2.1%の減少、高等学校は4.5%の減少となっており、本県の小学校及び中学校の減少幅が全国に比べ大きくなっています。（図3-19、図3-20）



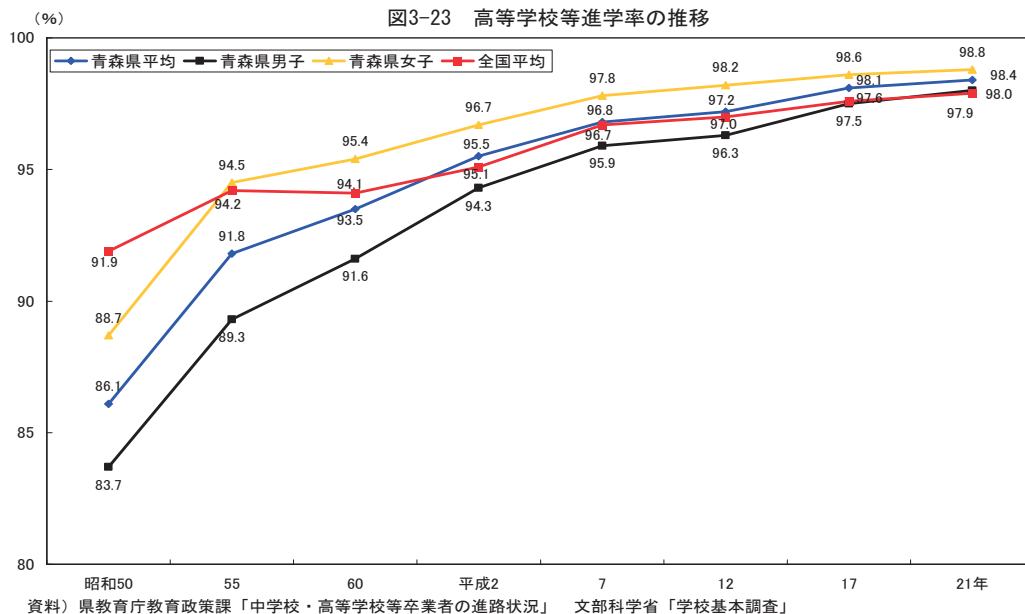
② 小学校児童数、中学校生徒数、高等学校生徒数の推移

次に児童、生徒数の推移をみてみると、本県では、小学校、中学校の児童・生徒はほぼ一貫して減少し、高等学校の生徒数も平成のはじめにピークを迎えその後減少に転じており、平成に入ってから約20年間で児童生徒数とも約60%まで減少しています。これに対し全国では、この約20年間で、小学校児童数では75.4%、中学校生徒数では67.1%、高等学校生徒数では59.5%まで減少しており、本県小中学校の児童生徒数の減少幅が全国に比べ大きくなっています。このことが、前述した本県の小中学校の減少幅が全国に比べ大きくなっていることに影響しているものと考えられます。(図3-21、図3-22)



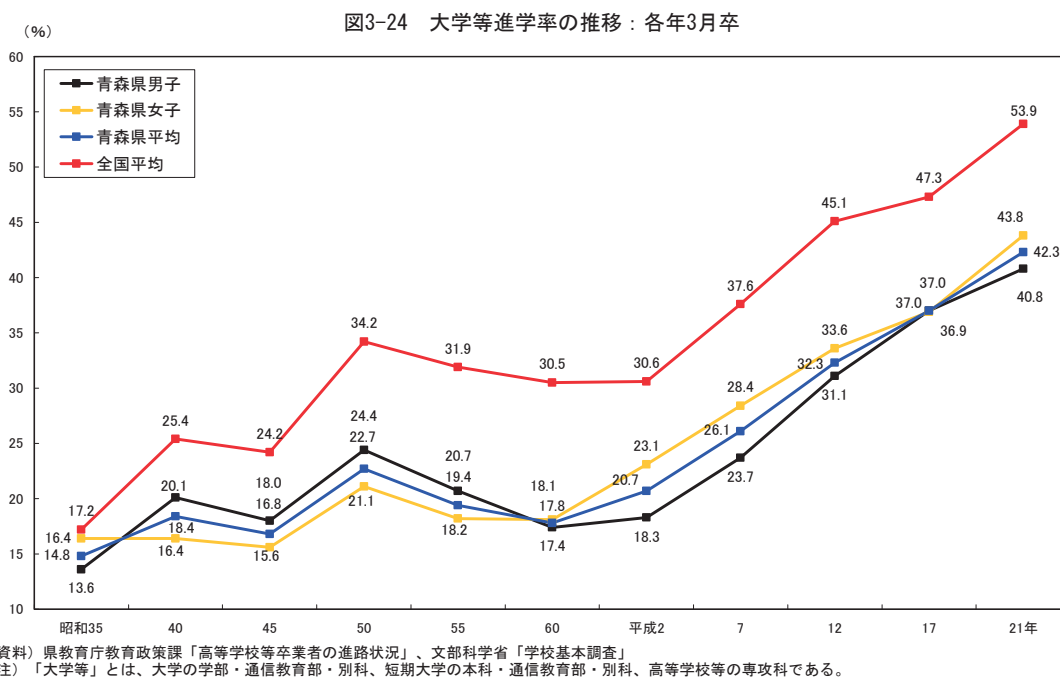
③ 高等学校等進学率の推移

平成21年3月の中学校卒業者の高等学校等進学率の推移をみると、青森県男子が98.0%、青森県女子が98.8%、青森県平均が98.4%とそれぞれ前年度より上昇し、青森県平均は平成2年以降全国平均を上回る水準となっています。(図3-23)



④ 大学等進学率の推移

平成21年3月の高等学校(全日制・定時制課程)卒業者の大学等進学率の推移をみると、青森県男子が40.8%、青森県女子が43.8%、青森県平均が42.3%となっています。青森県平均は、平成2年の20.7%から2倍以上の増加となっていますが、全国も同じように増加していることから依然として差があります。(図3-24)



4 経済動向の年表

(1) 平成 19 年(2007 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前再開発ビルが民事再生手続き申請（9日） ・海運会社リベラが休止中の八戸ー室蘭、大畑ー室蘭廃止を発表（25日） ・第一フード2度目の不渡。銀行取引停止処分に（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の定率減税全廃(1日) ・不二家が賞味期限切れ牛乳を使いシュークリームを製造・販売していたことが発覚（10日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前・ニューキャッスルが民事再生手続き申請(5日) ・「青森冬まつり」雪不足のため中止（5日） ・十和田リゾート開発が民事再生手続き申請（16日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行が政策金利を0.25%から0.5%に引き上げ（21日） ・東証終値が6年9ヵ月ぶりに1万8,000円台に回復（22日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森空港CATⅢ運用開始(15日) ・青森市で世界女子カーリング選手権開幕（17日） ・とうてつ駅ビルが全館事実上閉店（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道夕張市が財政再建団体に移行（6日） ・能登半島地震発生、震度6強を観測（25日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバースが東証2部に上場（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオガソリン販売開始（27日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・核融合科学研究所の六ヶ所研究センターが開設（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車3月期連結決算発表、日本企業として初の2兆円超え（9日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝殻加工品原料製造施設が青森市に完成（5日） ・八戸信金と十和田信金の合併発表（8日） ・あおもりクリエイティブファンド発足（18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税定率減税廃止（1日） ・厚労省が虚偽申請により訪問介護最大手コムスの指定打ち切りを通知（6日） ・経産省が英会話学校NOVAに6ヵ月間の一部業務停止命令（13日） ・ミートホープ社の牛肉偽装問題発覚（20日） ・改正建築基準法施行（20日） ・ユネスコが島根県岩見銀山を世界遺産に決定（28日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・国際核融合エネルギー研究センターが六ヶ所村に開所（3日） ・東横イン弘前駅前オープン（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・震度6強の新潟県中越沖地震発生、東京電力柏崎刈羽原発が緊急停止（16日） ・トヨタ自動車が07年上半年販売台数、米GMを抜き世界一と発表（20日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地デジが八戸・上北でスタート(1日) ・日本政策投資銀行が県内設備投資計画額を発表。企業の設備投資、東北一に（2日） ・シティ弘前ホテルの売却判明（10日） ・電源開発が大間原発着工延期を町と地元に報告（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・石屋製菓が「白い恋人」賞味期限改ざんを発表（14日） ・米住宅ローン問題で世界同時株安（15日） ・岐阜県多治見市、埼玉県熊谷市で40.9度、最高気温記録を更新（16日） ・三越と伊勢丹がH20年の経営統合を発表（23日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本フェリーの「ナッチャンRera」青森ー函館に就航（1日） ・青森地方最低賃金審議会が本県最低賃金を9円引き上げるよう答申（4日） ・台風9号、本県通過（7日）被害総額7億円超。 ・日本原燃が再処理施設の操業を08年2月に延期すると発表（7日） ・「スポレクあおもり2007」開幕（22日） ・「ドリームタウンAli」オープン（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三首相退陣表明（12日） ・NY原油先物相場が初めて1バレル＝80ドルを突破（12日） ・米FRBが0.5%の大幅利下げ（18日） ・福田康夫内閣発足（25日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・JAL、青森ー福岡線、三沢ー札幌線廃止（1日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政公社が民営化（1日） ・老舗菓子メーカー赤福が製造年月日を偽装、三重県が無期限の営業禁止処分に（18日） ・英会話学校最大手NOVAが会社更生法申請（26日） ・高級料亭船場吉兆による菓子等の賞味期限偽造が発覚（28日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田観光電鉄と十和田富士屋ホテル、H20年3月の統合を発表（2日） ・県内で記録的な大雨(12日) ・中国・大連企業と県が初の商談会（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県大館市の食肉加工会社による比内地鶏偽装問題で秋田県警捜索（10日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森厚生年金会館、5億円で落札（25日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・08年度の診療報酬改訂で、8年ぶりに医師の技術料など本体部分の引き上げを決定（18日）

(2) 平成20年(2008年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・落合ホテルが破産手続きへ(8日) ・県内全市町村で灯油代の助成を決定(17日) ・みちのく銀行がロシア法人の譲渡完了(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NY原油先物相場が一時1バレル=100^F突破(2日) ・厚労省、日雇派遣大手グッドウィルに業務停止命令(11日) ・日本製紙連合会、17社で古紙配合率の「環境偽装」があったと発表(25日) ・中国製冷凍ギョーザによる中毒が判明(30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「野辺地ウインドファーム」本格稼働(1日) ・中国商標局「青森」の商標登録認めず(5日) ・県内タクシー会社の6割が初乗り640円に値上げ(15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省が4月から輸入小麦価格の30%大幅引き上げを決定(15日) ・東芝がHD-DVD規格の次世代DVD事業から撤退を発表(19日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切表示で「せんべい汁」自主回収、判明(5日) ・東京電力が東通原発の着工・運転開始時期を1年延期(21日) ・アブラボウズを「クエ」と不適正表示。県、改善を指示(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・揮発油税などの暫定税率期限切れ(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「アブレ103」全面オープン(4日) ・奥村工務店が自己破産申し立て(15日) ・ジャスコ黒石店閉店(20日) ・十和田市現代美術館オープン(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度開始(1日) ・日銀総裁に白川副総裁の昇格が決定(9日) ・「ふるさと納税」制度を盛り込んだ改正地方税法成立(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・小中15校が給食費値上げ(1日) ・「taspo(タスポ)」県内運用開始(1日) ・新八戸信金が発足(19日) ・青森市が金融機関にアウガの債権譲渡を打診(20日) ・大間原発が本格着工(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定税率復活で、ガソリンの小売り価格が大幅上昇(1日) ・中国四川省でマグニチュード8.0の大地震発生(12日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・西村運輸・西村自動車販売、破産申請へ(2日) ・青森県ぎょれん販売株式会社が発足(2日) ・青森市でエネルギー相合会開幕(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マグニチュード7.2の岩手・宮城内陸地震発生(12日) ・全国の小型イカ釣り漁船が各地で初の一斉休漁。燃料価格高騰訴え(18日～19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽みらい農協発足。総組合員数、リンゴ取扱高県内最大(1日) ・スーパー「マルエス主婦の店」が事業停止、破産へ(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「taspo(タスポ)」全国で運用開始(1日) ・北海道洞爺湖サミットが開幕(7日) ・燃料高苦境訴え、全国一斉休漁。(15日) ・農産物をめぐる米国とインド・中国の対立により、WTOドーハ・ラウンド決裂(29日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「青森県果工」によるリンゴ加工品偽装問題が発覚(4日) ・日本政策投資銀行が県内設備投資計画額公表。東北トップの3,347億円(5日) ・十和田湖の県境が合意(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の月例経済報告で下方修正。与謝野経財相、景気の後退局面入りを認める。(7日) ・北京オリンピック開幕(8日) ・08年4-6月期のGDP速報、年率換算でマイナス2.4%に(13日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本フェリーの撤退が判明。青函航路は道南自動車フェリーに引き継ぐ(4日) ・津軽地方で降ひょう、リンゴに被害(26日) ・青森文具の破産申し立て判明(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福田首相、辞任表明(1日) ・三笠フーズによる事故米不正転売問題発覚(5日) ・米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻(15日) ・米政府が米保険大手AIGを政府管理下に置くと発表(16日) ・麻生太郎内閣発足(24日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・柿本石油が破産申請へ(6日) ・道南自動車フェリーが大間一函館航路1年継続を発表(14日) ・青森汚泥処理センターが破産申請へ(15日) ・八戸信金とあおもり信金の合併発表(16日) ・本県有望品種のリンゴ・花、登録消滅(24日) ・「ナッチャンRera・World」最後の航海(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が終値で7,162円90銭に下落。バブル経済崩壊後最安値を下回る(27日) ・米FRBが政策金利を0.5%引き下げ、年1.0%にすることを決定(29日) ・麻生首相が総額26兆9,000億円の追加経済対策を発表(30日) ・日銀が政策金利を0.5%から0.3%に引き下げること決定(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本が新青森駅開業の目標を10年12月とすると発表(10日) ・電源開発が大間原発の運転開始時期を14年に延長すると大間町に報告(11日) ・津軽ダム本体着工(17日) ・県内4信金合併調印。全国2例目の「一県一信金」に(27日) ・東日本フェリーが県内運航終了。青森-室蘭航路廃止(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選でバラク・オバマ上院議員が当選(4日) ・トヨタ自動車が09年3月期決算を大幅下方修正(6日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森農協発足(1日) ・ユニバースが東証2部から1部に移行(25日) ・県、4月以降の降霜・降ひょうの農作物被害額が約108億円になると公表(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニーが09年度末までに世界で1万6,000人以上の削減を発表(9日) ・中西部太平洋まぐろ類委員会がメバチマグロの漁獲量、09年から3年間で30%削減で合意(12日) ・米FRBが政策金利を過去最低の年0~0.25%に決定。史上初のゼロ金利政策に(16日) ・日銀が政策金利を0.3%から0.1%に引き下げること決定(19日)

(3) 平成 21 年(2009 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸地域で大規模断水、9万世帯以上の暮らしに影響（1日） ・アンデス電気が民事再生法適用を申請（5日） ・自動車メーカーズキが県、八戸市と立地協定（16日） ・みちのく八戸国体が八戸市、三沢市、南部町で開幕（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本自動車販売協会連合会が08年の新車販売台数を約321万台と発表。34年ぶりの低水準（5日） ・IMFが09年世界経済成長率見通しを戦後最悪の0.5%と公表。（28日） ・内閣府が02年2月からの景気拡大の「山」を07年10月と判定（29日） ・NECが正社員1万人以上を含む2万人以上の人員削減を発表（30日） ・日立製作所が09年3月期の連結純損益で過去最大規模の7,000億円の赤字を予想。（30日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市観光交流情報センターがオープン（1日） ・レジ袋有料化スタート（2日） ・東北電力が八戸市に大規模太陽光発電所を建設すると発表（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東証株価指数の終値がバブル崩壊後最安値の739.53に落ち込む（20日） ・農水省が輸入小麦価格を4月から14.8%引き下げると発表（24日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ミシュランで本県から18ヵ所選ばれる（16日） ・八戸市「合掌土偶」国宝に指定（19日） ・県が「津軽岩木リゾート構想」の廃止を発表（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金の支給開始（5日） ・高速道路のETC1,000円乗り放題がスタート（28日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「シンフォニープラザ沼館」オープン（3日） ・富士通関連会社が南部町から撤退（8日） ・東奥信金合併離脱。「一県一信金」白紙に（20日） ・観光庁が十和田市など県内8市町を「観光圏」に認定（22日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー減税開始（1日） ・追加経済対策、事業規模56兆8,000億円。過去最大に（10日） ・貿易統計（速報）において08年度貿易収支、28年ぶりに赤字になることが判明（22日） ・IMF、世界経済見通しを発表。世界経済、景気後退入りと明記（22日） ・WHOが新型インフルエンザの警戒水準をフェーズ3からフェーズ4に引き上げ（28日） ・政府が09年のGDP成長率をマイナス3.3%に下方修正（27日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・みちのく銀行が公的資金申請へ（7日） ・三菱製紙が09年度通期で八戸工場15%減産を表明（15日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダから帰国の高校生ら、新型インフルエンザ感染確認（9日） ・エコポイント制度スタート（15日） ・厚労省が07年の1世帯当たりの平均所得が556万2千円と発表。89年以降で最低（21日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が08年産県産りんごの価格低迷を受け、りんご経営安定対策を初発動（9日） ・八戸港が京浜3港と包括協定（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正薬事法施行。大衆薬の9割、スーパーやコンビニでも販売可（1日） ・日銀が5月の国内企業物価指数を発表。前年同月比5.4%の減で、22年ぶりの下げ幅（10日） ・WHOが新型インフルエンザ警戒水準を「フェーズ6」に引き上げ、パンデミックを宣言（11日） ・エコカー補助金制度の申請開始（19日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内東芝グループ2社の合併が明らかに（28日） ・東北新幹線新駅名、「七戸十和田駅」に決定（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が2008年の住宅・土地統計調査（速報）を公表。空き家率は13.1%で過去最高（28日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行が09年度の県内設備投資計画額を公表。前年度実績費11.8%減の2,432億円に（4日） ・水産総合研究センターが早ければ8月下旬頃に大型クラゲ本県沖合に到達と予想（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月のコンビニ売上高（既存店ベース）7.5%減。1998年12月の調査開始以来最大の落ち込み（20日） ・第45回衆院選で民主党が過半数を獲得（30日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アツギ東北が製造部門をむつ事業所に一本化（15日） ・アンデス電気再生、県が債権放棄正式表明（16日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山由紀夫内閣発足（16日） ・初の「シルバーウィーク」（19日-23日） ・08年の民間平均給与、過去最大の減少率（25日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前再開発ビルが民事再生法に基づく経営再建断念。再生手続き廃止を申し立て（2日） ・五所川原・東芝メディア機器、従業員104人離職。本社機能が三沢に移転（9日） ・中村建設工業が民事再生法申請（9日） ・新型インフルエンザ、県内初の注意報発令（21日） ・ジョッパル全館閉鎖（25日） ・津軽北部木材加工協同組合が事業停止（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省、輸入小麦価格を23%引き下げると発表（2日） ・厚労省、「相対的貧困率」を初公表。07年は15.7%（20日） ・ウインドウズ7、一般利用者向け販売開始（22日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森信金誕生（9日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政刷新会議「事業仕分け」スタート（11日） ・政府が11月の月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」と明記（20日） ・東京外国為替市場において円相場が急騰。14年4ヵ月ぶりに一時1ドル=86円29銭に（26日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が東京の「青森県会館」の土地・建物の売却を発表（3日） ・「クロスタワー ア・ベイ」オープン（8日） ・五所川原市市浦の新型風力発電、試運転開始（10日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が10兆円の金融緩和策決定（1日） ・政府が財政支出で7.2兆円の緊急経済対策を閣議決定（8日） ・日米両政府が航空自由化協定締結に合意（11日）

＜コラム5 今回の「社会経済白書」の持つ意義＞

青森中央学院大学 経営法学部 教授 平出 道雄

2008年9月15日のアメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻は、当のアメリカのみならずEU諸国、日本、経済発展著しいBRICsなどを瞬く間に巻き込み、全世界に深刻な金融恐慌的危機を招いた。さらには、実体経済にも大きく波及し、100年来の世界恐慌とも言われる世界同時不況の様相を呈することになった。

当初は、青森県など地方経済には、さほど影響がないと見られていたものが地元二大地銀の大幅赤字決算という形で表明化したほか、県内3信用金庫の大合併にも拍車をかける結果となった。それだけではなく、本県に進出してきた精密機械、電気機器等の操業縮小、大幅人員整理が相次ぎ、はたまた、本県期待の大手電機機器メーカーの破綻という予想外の影響をももたらした。

かつて、世界金融・経済とは関係が薄い、日本経済ともタイムラグがあると言われた地方の青森県経済であったが、世界金融危機、世界同時不況の動向が瞬時に本県にも及ぶことを強烈に実感させられた。今回の「青森県社会経済白書」は、こうした歴史的な社会経済の激変している時代を各分野から率直に分析、検証した上で記述されており、意義のあるものとなっている。同時に、この白書は、今後の本県経済・金融政策、企業運営計画が世界、日本経済・金融状況を踏まえて展開されねばならないことを率直に方向付けているものである。したがって、今後の政策立案、経営方針等を立てる上で念頭に置いて進める教科書ともいえる存在である。

第一部の青森県経済の動向には、第1章でアメリカをはじめ先進諸国の経済成長率のドラスティックな落ち込み、失業率の急増などが、生々しい実態分析の基に紹介されている。また、日本も同時に著しく輸出が減少し、国内需要も落ち込み、その結果、経済成長率は大きくマイナスになった現状が見事に描かれている。

青森県の鉱工業生産が、これまでにない輸出主力分野である電子部品、電気機械、一般機械等の大幅減産によって大きくマイナスになったこと、これらを受けて企業設備の大幅落ち込み、求人、自動車販売等の激減等々の実態が赤裸々に記述されている。こうした厳しい状況の全体像が日本銀行調査の短観D・Iに正確に表わされている。例えば、全国同様に製造業を中心に大きく下降した実情が紹介されているし、同短観の青森県と全国比較によって、本県景気が同時にダウンしたことがD・Iの大幅マイナス推移に表現されている。

このほか、第一部で見逃すことが出来ないのは、全国都道府県の中で減少率が高い青森県の人口動態に関わる分析である。この人口減少にどのように対処するか、これが本県の今後の重要課題であるからである。また、人口減少抑止は、①基本的に産業振興と雇用機会増加、②大学強化による本県への留学生を含む学生の誘致、③魅力的セカンドハウス立地による首都圏からの熟年層・高齢者層の季節誘致などに取り組むことが必要になっている。さらに、資源は豊富でありながら取り組みが弱い本県観光分野にページが割かれていることも興味深い点であるが、この分析を生かし、実効ある観光産業強化も重要である。このように今回の白書は、今後の重要課題政策立案の示唆をも与えてくれていることに注目したい。

青森県地域経済研究会構成員名簿（平成22年2月現在）

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

<社会経済白書関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	鶴海 誠一
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	小山内 豊彦

<景気動向指数、経済統計報告関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 総務課 産業調査担当	熊野 雄介
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
青森公立大学大学院 経営経済学研究科長 教授	今 喜典
青森財務事務所 財務課長	村木 正夫
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	小山内 豊彦